

令和4年度（2022年度）巡回健康診断業務処理要領（案）

1 実施期間及び時間

（1）巡回による定期健康診断

契約の日から令和5年1月31日まで（月～金曜日 午前8時～12時 祝日及び年末年始の休日（12月29日から1月3日まで）を除く。）

（2）上記巡回による定期健康診断の未受診者に対する巡回健康診断

上記巡回の日程で、受診することができなかった職員（以下、「未受診者」という。）が、20名以上又は受診予定者の50%以上いる場合は、別途日程を定めて実施する。
詳細については、別途協議するものとする。

2 実施場所及び健診予定人員

別紙1「令和4年度（2022年度）巡回健康診断実施日程表」及び別紙2「検査項目及び健診予定人数」のとおり。

ただし、職員においては、巡回による健康診断を受診せず、地域医療機関等において受診する場合もある。

3 実施日程

日程については、受託者の定める日程案を基に定めるものとする。また、災害等により、中止、延期及び実施場所の変更等をする時も、同様とする。

4 検査項目

別紙2「検査項目及び健診予定人数」のとおり

5 実施方法

受託者は、上記実施場所にて検診車を用い健康診断を実施すること。

6 健診対象者名簿の作成及び授受

地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下、「道総研」という。）は、次のとおり巡回健康診断での健診対象者名簿等を作成し、受託者へ交付する。

ア 一般定期・生活習慣病・（管理）健康診断対象者名簿（別記第6号様式）

イ 管理健康診断依頼書・管理健康診断受診票（該当者のみ）（別記第14号様式）

7 実施要領

（1）健診に必要な受診票（問診票）及び必要な容器（便潜血反応検査）等の送付

受託者は、受領した健診対象者名簿を確認後、健康診断受診票を作成し、当該受診票、「便潜血反応検査容器」及び上記6のイを個人毎に取りまとめ、封書に入れ、上記6のアとともに、実施日の10日前までに別途道総研が指示する所属に送付する。

なお、送付先は、道総研本部においては経営管理部、その他の機関においては各機関の総務課あて送付する。

また、受診票（問診票）については、別記第8号様式を標準とするが、受託者の所定の受診票（問診票）を使用しても差し支えないものとする。この場合においては、あらかじめ当該様式を道総研に示し、協議するものとする。

（2）健康診断等実施場所の確認

受託者は、各実施場所の担当者と事前に連絡を取り、場所や実施方法及び資機材等の確認を行うこと。

（3）資機材の搬入及び設営

受託者は、各実施場所へ検診車（胸部X線及び胃部X線）及び必要な資機材を搬入し、実施日の前日夕方までに会場を設営すること（前日が日曜日又は祝日の場合は、当該日の前日までとする（当該日の前日が土曜日の場合は、金曜日までとする。）。）。

ただし、これにより難い場合は別途協議するものとする。

長机及び椅子等については、各実施場所を提供する。

(4) 医師、看護師等の派遣

受託者は、各実施場所へ巡回健康診断の実施に必要な数の医師、看護師等（以下「健診業務員等」という。）を派遣すること。

(5) 主任者の選任

受託者は、業務処理を明確にするため、健診業務員等の中から1名を主任者として、選任すること。

なお、主任者は3年以上の健診実務経験を有すること。

(6) 健康診断の受付名簿等の作成

受託者は実施当日の受診者の受付名簿を作成すること。

また、上記6のアの名簿に記載されていない職員の健康診断を受け付けた場合は、一週間毎に取りまとめ、速やかに道総研に報告すること。

(7) 廃棄物の処理

健康診断の実施に伴う廃棄物（採血針、検尿カップ、脱脂綿等）は、受託者が回収し、適正に廃棄すること。

(8) 受託者名等の明示

受託者は、健診実施場所において、健診業務員等に受託者名、職種名及び氏名を明記した名札等を着用させること。

(9) 機器の整備

放射線装置（I.Iを含む。）、オージオメーター、心電図計等の使用する検査機器は、適正に整備を行うこと。

(10) 健診事故等の対応

健康診断実施の一連の行為の中において、健診事故及びトラブル等が発生した場合は、受託者は、健診場所の管理責任者に報告し、総力を挙げて事態を収拾するとともに、事態の大小にかかわらず、速やかに道総研本部に報告すること。

なお、健診事故等の収拾及び再検査等に費用が発生した場合は、受託者の負担とする。（道総研に重大な過失がある場合を除く。）

8 検査の方法

(1) 血圧測定

測定値の再現性を確保するため、電子血圧計を使用すること。

(2) 胃部X線検査

ア 撮影の体位及び方法は、日本消化器がん検診学会の方式による。

イ 造影剤の使用に当たっては、その濃度を適切に（180～220W/V%の高濃度バリウム、120～150mlとする。）保つとともに、副作用等の事故に注意すること。

(3) 心電図検査

ア 臨床検査技師は、心電図検査に1年以上従事した経験を有するものとする。

イ 1枚（1人）毎に校正波（キャリブレーション）を入れること。

ウ 検査時に不整脈を見つけた場合は、記録時間を適宜延長すること。

(4) 便潜血反応検査

ア 検体は回収後即日検査機関へ引き渡すことを原則とする。

イ 受診者から検体を回収してから自社施設で検査を行うまでの間、あるいは検査施設へ引き渡すまでの間、冷蔵保存すること。

ウ 検診機関では検体を受領後冷蔵保存すること。

9 健康診断結果の判定

受託者は、上記において実施した健康診断の結果判定を次のとおり行うこと。

(1) 読影

ア 胸部

読影は胸部レントゲン写真の読影に3年以上従事した経験を有する複数の呼吸器科の専門

医による二重チェックを行うこと。

なお、健診開始前に読影医師の名簿、経歴書及び医師免許の写しを提出すること。（呼吸器に関連する学会の指導医、認定医、専門医等であることが望ましい。）

イ 胃部

読影は胃部バリウム写真の読影に3年以上従事した経験を有する複数の医師による二重チェックを行うこと。

なお、健診開始前に読影医師の名簿、経歴書及び医師免許の写しを提出すること。（うち一人は消化器に関する学会（例：日本消化器がん検診学会、日本消化器病学会、日本消化器外科学会、日本医学放射線学会など）の指導医、認定医、専門医等とする。）

（2）心電図

心電図の判定は、自動解析装置で判定するだけではなく、心電図の判定に3年以上従事した経験を有する専門医師による判定を行うこと。

なお、健診開始前に判定医師の名簿、経歴書及び医師免許の写しを提出すること。

（3）比較読影

判定において、過年度分のフィルム等が必要な場合は、道総研に報告し、フィルム等を取り寄せ比較読影すること。

（4）血液

血液の判定については、尿酸、酵素、脂質、糖質、腎機能、白血球、赤血球、血小板の区分毎に行う。

（5）外部委託

ア 臨床検査

各健診項目の検体検査を外部の検査機関に委託するときは、入札参加資格審査申請の際に添付した委託契約書（検体検査の外部委託）に契約検査機関を記載の上、に検体検査を実施させること。

イ 読影

胸部又は胃部の読影の外部委託は行わないこと。

（6）その他

ア その他の健診項目の判定基準については、別途、道総研が指示する。

イ 問診票の記載内容を十分確認の上、判定を行うこと。

ウ 判定等の際に、至急精密検査が必要と思われる場合は、電話・FAX等で、直ちに道総研に報告すること。詳細は、別途、道総研が指示する。

エ 健診開始前に、診察医師の名簿、経歴書及び医師免許の写しを提出すること。

10 健康診断実施結果データ等の作成及び送付等

（1）健康診断実施結果の作成

受託者は、9において実施した判定結果を健康診断受診票及び次の様式（以下「健診結果データ等」という。）に記入の上、作成すること。

なお、様式については、道総研が指定するものとするが、受託者所定の様式を使用する場合においては、あらかじめ当該様式を道総研に示し、協議するものとする。

ア 一般定期・生活習慣病健康診断の結果及び精密検診該当者名簿（別記第10号様式）

イ 一般定期・生活習慣病健康診断の結果及び精密検診該当者名簿（診察）

（別記第10－1号様式）

ウ 健康診断結果通知書（別記第11号様式）

エ 精密健診依頼書（一般）／精密検診受診票（別記第12号様式）

オ 精密検診依頼書（診察）／精密検診受診票（診察）（別記第12－1号様式）

カ 精密検診依頼書（血液）／精密検診受診票（血液）（別記第12－2号様式）

キ 精密検診依頼書（胸部・胃部）／精密検診受診票（胸部・胃部）

（別記第12－3号様式）

ク 精密検診依頼書（便潜血）／精密検診受診票（便潜血）（別記第13号様式）

ケ 未受診者データ

（2）各所属への送付

受託者は、健診結果データ等を各所属毎に取りまとめ、(1)のウ、エ、オ、カ、キ及びクについては 個人毎に封入し、ア、イ及びケとともに実施年月日、所属名、受診人数等を記載した目録を添えて、別途、道総研が指示する各所属へ送付すること。

なお、健診結果データ等の送付期限は、各所属の最終健診日から起算して3週間後の金曜日（閉庁日の場合は翌開庁日）までとすること。

(3) 道総研本部への送付等

受託者は、(2)の送付に併せて、道総研本部へはア、イ、ウ及びケを送付すること。

なお、健診結果データ等は道総研の指定する電子データの様式（Excel）で1ヶ月毎に取りまとめ、3週間後の金曜日（閉庁日の場合は翌開庁日）までに道総研本部へ提出するとともに、健診結果を記載した受診者の受診票も併せて提出すること。

11 X線フィルム及び心電図の提供

受託者は、職員の精密検査及び判定結果の確認等に道総研が必要と認めた場合で、道総研からX線フィルム（原本）の貸出し及び心電図（写し）の提供についての要請があった場合は、道総研に提出すること。

また、契約期間が満了した場合においても、5年間、上記と同様の取扱いとする。

なお、詳細については別途協議する。

12 精度管理

受託者は、健康診断の質の向上を図るために、次の項目の実施に努めること。

(1) 検査結果の正確性を確保できるようにするための内部精度管理及び外部精度管理。

なお、道総研の健康診断における内部精度管理については、法人と受託者で別途協議する。

(2) 健康診断を実施する者の知識及び技能の向上を図るための研修及び資格の取得。

(3) 検体検査を外部の検査機関に委託している場合は、委託先に関する管理監督。

13 留意事項

各実施場所には、当該所属以外の職員の他、新規採用者や異動者などが受診する場合がある。

また、道総研の産業医及び衛生管理者等、健診担当職員が健診に立ち会う場合がある。

14 個人情報の取扱い

別途、道総研が指示する。

15 改善命令及び契約の解除

道総研は、当該業務処理要領の処理を満たさない健康診断実施状況であると判断した場合、受託者に対し口頭又は書面により業務の改善を求めるものとする。

なお、改善見込みがないと判断した場合は、道総研は、令和 年 月 日付けで締結した当該業務に係る契約書第12条に基づき、本契約を解除できるものとする。